

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第69第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台二丁目4番5号

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 長野幸司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台二丁目4番5号

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 長野幸司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	497,931	565,522	2,235,444
経常利益 (千円)	55,989	71,554	264,538
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	36,760	48,063	174,967
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,138	48,338	175,222
純資産額 (千円)	2,516,934	2,659,844	2,654,691
総資産額 (千円)	2,876,955	3,048,635	3,339,230
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.12	44.63	162.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	87.5	87.2	79.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等に遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に底堅さが見られ、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移する一方、米国の保護主義政策に伴う世界的な貿易摩擦問題が台頭し、世界経済の不確実性が一層高まるなど、わが国景気の先行きに対する影響が懸念されます。不動産市場におきましては、企業の移転、拡張等によるオフィス需要が旺盛であり、首都圏を中心に空室率は低水準を維持し、堅調に推移いたしました。建設業界におきましては、建設技能労働者不足による労務費上昇や資材費高騰による利益の圧迫が懸念される経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは中長期的な視点に立ち、事業規模の拡大、グループ外顧客獲得のための営業強化ならびにM&Aの案件調査に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高565,522千円（前年同期比67,591千円増）、営業利益68,757千円（同15,634千円増）、経常利益71,554千円（同15,565千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益48,063千円（同11,303千円増）となり、当期計画に対して概ね順調に推移いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業セグメント	当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間		増減	
	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	売上高 (千円)	営業利益 (千円)
リニューアル	144,518	16,881	113,045	4,335	+ 31,473	+ 12,545
駐車場	287,599	33,058	254,212	32,441	+ 33,387	+ 616
住宅・ビル管理	113,080	4,853	111,825	3,630	+ 1,255	+ 1,222
保険代理	20,323	13,964	18,848	12,714	+ 1,475	+ 1,249
合計	565,522	68,757	497,931	53,122	+ 67,591	+ 15,634

・リニューアル

当第1四半期は、オフィスビルの内装工事のなかでも収益性の高い工事種別のウェイトが高かったことにより、前年同期と比較し大幅な増収増益となりました。

・駐車場

前年度下半期にオープンいたしました駐車場5ヶ所の売上げが加わったことにより、前年同期と比較し大幅な増収となりましたが、一部の駐車場につきましては稼働が軌道に乗り収益化するまで時間を要することから、営業利益は微増に留まりました。

・住宅・ビル管理

トイレトーパー等の衛生消耗品の販路が拡大した結果、前年同期に対し増収増益となりました。

・保険代理

火災保険、地震保険、工事保険のいずれも順調に推移した結果、前年同期に対し増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ290,595千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が175,982千円減少、完成工事未収入金が93,876千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ295,747千円減少いたしました。主な要因は、保険代理業務等における預り金が220,710千円減少、工事未払金が64,800千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,152千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当43,082千円、親会社株主に帰属する四半期純利益48,063千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、総資産は3,048,635千円、負債合計は388,791千円、純資産合計は2,659,844千円、自己資本比率は87.2%、1株当たり純資産額は2,469円65銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,079,600	1,079,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株であります。
計	1,079,600	1,079,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		1,079,600		1,072,060		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,074,200	10,742	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	1,079,600		
総株主の議決権		10,742	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区麻布台 二丁目4番5号	2,500		2,500	0.23
計		2,500		2,500	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,080,196	904,213
受取手形及び売掛金	52,195	50,202
完成工事未収入金	124,845	30,968
貯蔵品	2,089	1,567
未成工事支出金	-	43
関係会社短期貸付金	1,850,000	1,850,000
その他	66,875	63,405
流動資産合計	3,176,201	2,900,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,434	16,434
減価償却累計額	8,711	9,044
建物及び構築物(純額)	7,722	7,389
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	1,257	1,257
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	22,048	22,048
その他	51,871	53,096
減価償却累計額	35,266	37,371
その他(純額)	16,605	15,724
有形固定資産合計	46,376	45,162
無形固定資産		
その他	5,642	5,269
無形固定資産合計	5,642	5,269
投資その他の資産		
投資有価証券	8,572	8,968
敷金及び保証金	58,493	58,493
繰延税金資産	40,721	27,119
その他	13,951	3,223
貸倒引当金	10,728	-
投資その他の資産合計	111,010	97,803
固定資産合計	163,029	148,234
資産合計	3,339,230	3,048,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,471	60,566
工事未払金	88,054	23,254
未払法人税等	44,713	13,125
前受金	49,697	65,531
預り金	284,300	63,589
賞与引当金	13,583	6,357
資産除去債務	13,375	13,375
その他	28,553	37,847
流動負債合計	581,749	283,647
固定負債		
長期預り敷金	82,084	83,659
退職給付に係る負債	20,705	21,483
固定負債合計	102,789	105,143
負債合計	684,539	388,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	1,583,749	1,588,730
自己株式	3,641	3,744
株主資本合計	2,652,167	2,657,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,524	2,798
その他の包括利益累計額合計	2,524	2,798
純資産合計	2,654,691	2,659,844
負債純資産合計	3,339,230	3,048,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	497,931	565,522
売上原価	360,676	414,351
売上総利益	137,254	151,171
販売費及び一般管理費	84,131	82,414
営業利益	53,122	68,757
営業外収益		
受取利息	2,769	2,588
受取配当金	93	100
雑収入	3	107
営業外収益合計	2,866	2,797
経常利益	55,989	71,554
税金等調整前四半期純利益	55,989	71,554
法人税、住民税及び事業税	12,948	10,009
法人税等調整額	6,280	13,481
法人税等合計	19,228	23,490
四半期純利益	36,760	48,063
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,760	48,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	36,760	48,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	274
その他の包括利益合計	378	274
四半期包括利益	37,138	48,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,138	48,338
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	1,949 千円	2,812 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,091	4.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を実施しております。2017年6月27日定時株主総

会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,082	40.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	住宅・ ビル管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	113,045	254,212	111,825	18,848	497,931		497,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	113,045	254,212	111,825	18,848	497,931		497,931
セグメント利益	4,335	32,441	3,630	12,714	53,122		53,122

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	住宅・ ビル管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	144,518	287,599	113,080	20,323	565,522		565,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	144,518	287,599	113,080	20,323	565,522		565,522
セグメント利益	16,881	33,058	4,853	13,964	68,757		68,757

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円12銭	44円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	36,760	48,063
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	36,760	48,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,077	1,077

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2017年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 信 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 市 俊 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。